

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

日新鋼

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和53年4月 1日
(第99期) 至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年6月

会 社 名 日新製鋼株式会社

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 金子信男

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京03(216)5511(大代表)

連絡者 経理部長 山本實美

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町1番地(日土地淀屋橋ビル)
日新製鋼株式会社名古屋支社	名古屋市中村区名駅三丁目25番9号(堀内ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
広島証券取引所	広島市銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共58枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	3 頁
	1. 会社の設立年月日	3
	2. 資本金の推移	3
	3. 株式の総数	3
	4. 株式の状況	3
	5. 1株当り配当等の推移	4
	6. 株価及び株式売買高の推移	4
	7. 役員の略歴及び所有株式	5
	8. 従業員の状況	10
第 2	事 業 の 概 況	11
	1. 会社の目的及び事業の内容	11
	2. 経営上の重要な契約	13
第 3	営 業 の 状 況	14
	1. 概 況	14
	2. 生産能力	14
	3. 生産実績	15
	4. 受注状況と生産計画	17
	5. 販売実績	18
第 4	設 備 の 状 況	20
	1. 設 備	20
	2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
	3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	23
第 5	経 理 の 状 況	24
	監 査 報 告 書	25
	1. 財 務 諸 表	26
	2. 主な資産、負債及び収支の内容	46
	3. 資金繰状況	51
	4. そ の 他	51
第 6	親会社及び子会社に関する事項	52
	1. 親会社に関する事項	52
	2. 子会社に関する事項	52
	3. 連結財務諸表に関する事項	52
第 7	株式事務の概要	53

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和3年2月15日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和51年4月1日～昭和52年3月31日	1,647,545千円	34,165,137千円	転換社債の転換による。
昭和52年4月1日～昭和53年3月31日	189,002	34,354,139	"
昭和53年4月1日～昭和54年3月31日	3,468,100	37,822,239	"

(注) 1. 期末日以降の資本金の推移は、転換社債の転換による増資(昭和54年4月1日～5月31日) 123,510千円があり、増資後資本金は37,945,749千円(昭和54年5月31日現在)である。

2. 転換社債残高及び転換価格

銘 柄	昭和54年3月31日現在		昭和54年5月31日現在	
	残 高	転換価格	残 高	転換価格
物上担保付転換社債第1回	2,542,400千円	108円	2,444,800千円	108円
" 第2回	8,602,000	155	8,505,000	155
" 第3回1号	10,666,000	164	10,594,000	164
ドイツ・マルク建転換社債	547,271	130	484,259	130

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,728,000,000株	756,444,777株

(注) 期末日以降の発行済株式総数の増加は、転換社債の転換による増加2,470,197株(昭和54年4月1日～5月31日)である。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	756,444,777株	50円	東京(第1)、大阪(第1)、名古屋(第1)、広島、福岡、フランクフルト各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数16,339株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	計
株 主 数	0人	87	64	498	46 (11)	45,602	46,297
所有株式数(イ)	0株	330,179,017	34,411,896	226,400,981	8,524,942 (107,000)	156,927,941	756,444,777
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	43.65	4.55	29.93	1.13 (0.01)	20.74	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	計
株 主 数 (ロ)	97人	48	161	98	2,928	6,304	33,277	3,889	46,297
所有株式数 (ロ)	549,403,982株	27,538,816	32,273,984	6,150,906	40,871,958	37,303,166	62,669,842	7,326,231	756,444,777
株主総数に対する(ロ)の割合	0.21%	0.09	0.35	0.21	6.32	13.62	71.88	7.32	100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	72.63%	3.64	4.27	0.81	5.34	4.93	8.28	0.10	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	85,072千株	11.25%
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	27,202	3.60
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	24,992	3.30
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	23,252	3.07
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2-11-2	20,300	2.68
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-2-5	17,556	2.32
山一證券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	17,204	2.27
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	17,178	2.27
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	16,464	2.18
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	13,000	1.72
計		262,220	34.66

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 9 7 期	第 9 8 期	第 9 9 期
決 算 年 月	52年3月	53年3月	54年3月
1株当り配当額	5.00円(2.50円)	5.00(2.50)	6.00(2.50)
1株当り当期純損益	—	—	—
1株当り当期損益	5.65円	8.20	12.11
1株当り純資産額	67.74円	71.07	83.87
配 当 性 向	89.0%	61.0	51.0

- (注) 1. 「1株当り配当額」欄の括弧内は中間配当による1株当り配当額を示し内数である。
2. 第99期の1株当り配当額には、発足20周年記念配当1.00円を含む。
3. 第99期中間配当についての取締役会決議日 昭和53年11月10日
4. 1株当り当期損益は、転換社債を発行しているため、各月末現在の発行済株式数の平均により算出している。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 9 7 期		第 9 8 期		第 9 9 期	
	決算年月	52年3月		53年3月		54年3月	
	最 高	147円		146		208	
	最 低	103円		100		129	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	53年10月	53年11月	53年12月	54年1月	54年2月	54年3月
	最 高	162円	178	187	208	206	189
	最 低	138円	155	172	172	183	168
	売 買 高	137,977千株	141,849	133,339	211,007	54,206	43,311

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所(第1部)におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	金子 信 男 (明治43年11月10日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 東大法学部卒業 同 年 5 月 富士製鋼株式会社入社 同 32 年 5 月 富士製鐵株式会社取締役 同 37 年 5 月 同社代表取締役副社長 同 40 年 5 月 東海製鐵株式会社代表取締役社長 同 42 年 5 月 富士製鐵株式会社代表取締役副社長 同 45 年 3 月 新日本製鐵株式会社代表取締役副社長 同 47 年 11 月 当社代表取締役社長、現在に至る	70 千株
代表取締役 取締役副社長	中 川 正 典 (大正3年10月26日生) [REDACTED]	昭和13年 3 月 京大経済学部卒業 同 年 4 月 日産自動車株式会社入社 同 21 年 8 月 徳山鉄板株式会社入社 同 43 年 11 月 当社取締役 同 48 年 11 月 当社常務取締役 同 51 年 6 月 当社専務取締役 同 54 年 6 月 当社代表取締役副社長、現在に至る	50 千株
代表取締役 取締役副社長	前 田 正 義 (大正5年7月26日生) [REDACTED]	昭和12年 3 月 秋田鉱山専門学校冶金学科卒業 同 年 4 月 日本製鐵株式会社入社 同 44 年 8 月 富士製鐵株式会社参与 同 46 年 6 月 新日本製鐵株式会社釜石製鐵所副所長 同 48 年 11 月 当社専務取締役 同 54 年 6 月 当社代表取締役副社長、現在に至る	69 千株
専務取締役 (社長室長)	須 山 喜 一 (大正6年10月20日生) [REDACTED]	昭和14年 3 月 横浜専門学校法学科卒業 同 年 4 月 日本製鐵株式会社入社 同 40 年 5 月 東海製鐵株式会社財務部長 同 42 年 8 月 富士製鐵株式会社名古屋製鐵所所長室長 同 48 年 5 月 新日本製鐵株式会社参与 名古屋製鐵所副所長 同 49 年 11 月 当社常務取締役 当社社長室長、現在に至る 同 52 年 6 月 当社専務取締役、現在に至る	82 千株
専務取締役	丸 正 巳 (大正6年7月22日生) [REDACTED]	昭和16年 12 月 東大経済学部卒業 同 17 年 1 月 日本製鐵株式会社入社 同 39 年 12 月 八幡製鐵株式会社八幡製鐵所購買部長 同 45 年 11 月 新日本製鐵株式会社条鋼販売部長 同 47 年 4 月 日鉄カーテンオール株式会社専務取締役 同 49 年 11 月 当社常務取締役 同 52 年 6 月 当社専務取締役、現在に至る	32 千株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	山 村 隆 将 (大正12年10月17日生) [REDACTED]	昭和20年 9月 桐生高工機械科卒業 同 24年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 46年11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役、現在に至る	36千株
専務取締役	林 才 二 (大正15年3月14日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 九大経済学部卒業 同 年 同月 株式会社三和銀行入行 同 50年 5月 同行取締役 同 53年 6月 同行常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役、現在に至る	20千株
常務取締役	西 田 正 福 (大正11年11月8日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役、現在に至る	35千株
常務取締役	金 田 高 昭 (大正10年1月2日生) [REDACTED]	昭和13年 5月 日本製鐵株式会社入社 同 44年10月 富士製鐵株式会社名古屋製鐵所業務部長 同 48年 5月 新日本製鐵株式会社名古屋営業所長 同 51年 4月 当社参与 同 52年 6月 当社常務取締役、現在に至る	17千株
常務取締役 (名古屋支社長)	海 老 博 和 (大正9年10月24日生) [REDACTED]	昭和23年 9月 京大法学部卒業 同 年10月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 49年11月 当社名古屋支社長、現在に至る 同 52年 6月 当社常務取締役、現在に至る	20千株
常務取締役	藤 井 博 治 (大正13年2月10日生) [REDACTED]	昭和30年 3月 早大第二政経学部経済学科卒業 同 21年 9月 徳山鉄板株式会社入社 同 39年11月 サンウェーブ工業株式会社出向、経理部長 同 43年11月 同社取締役 同 46年 8月 同社常務取締役 同 48年11月 当社取締役 同 52年 6月 当社常務取締役、現在に至る	35千株
常務取締役 (大阪支社長)	栗 岡 隆 夫 (大正13年9月18日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 大阪高工精密機械科卒業 同 23年 8月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 49年11月 当社大阪支社長、現在に至る 同 52年 6月 当社常務取締役、現在に至る	27千株

＊日新鋼＊

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	檜 崎 大 典 (昭和8年11月9日生) [REDACTED]	昭和27年 3月 東大法学部政治科卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 52年 6月 当社常務取締役、現在に至る	24千株
常務取締役 (阪神製造所長)	土 居 浩 一 (大正14年3月18日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 多賀工専金属科卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役、当社阪神製造所長、 現在に至る	18千株
常務取締役 (周南製鋼所長)	鍋 島 莊 平 (昭和2年7月30日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 阪大工学部冶金学科卒業 同 26年 4月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役、当社周南製鋼所長、 現在に至る	16千株
常務取締役	平 山 武 (昭和8年1月27日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 長崎経専卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同 49年11月 当社周南製鋼所副所長 同 51年 6月 当社参与 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役、現在に至る	14千株
常務取締役 (呉製鉄所長)	田 中 久 雄 (昭和8年2月2日生) [REDACTED]	昭和28年 3月 京大法学部卒業 同 年 3月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役、当社呉製鉄所長、 現在に至る	14千株
常務取締役 (社長室 企画部長兼 関連事業部長)	武 田 保 (昭和4年10月9日生) [REDACTED]	昭和28年 3月 京大経済学部卒業 同 年 3月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 当社社長室企画部長兼関連事業部長、 現在に至る 同 54年 6月 当社常務取締役、現在に至る	15千株
取 締 役	吉ヶ江 昇 (大正15年8月30日生) [REDACTED]	昭和28年 3月 九大工学部冶金学科卒業 同 年 4月 株式会社尼崎製鋼所入社 同 41年10月 当社入社 同 51年 3月 当社社長室企画部オテリノックス建設担当、 現在に至る 同 年 6月 当社取締役、現在に至る	11千株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (輸出部長)	石 沢 武 義 (昭和2年6月20日生) [REDACTED]	昭和25年 3月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 47年 2月 当社輸出部長、現在に至る 同 51年 6月 当社取締役、現在に至る	20千株
取締役 (技術管理部長)	森 省 二 (昭和3年1月18日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 桐生工専機械科卒業 同 年 7月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役、現在に至る 同 54年 6月 当社技術管理部長、現在に至る	16千株
取締役 (研究開発部長)	前 田 正 恭 (大正13年8月30日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 阪大工学部冶金学科卒業 同 年 10月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 当社研究開発部長、現在に至る 同 54年 6月 当社取締役、現在に至る	10千株
取締役 (市川製造所長)	西 村 和 美 (昭和8年5月7日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 宇部工専機械科卒業 同 年 同月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社参与 当社市川製造所長、現在に至る 同 54年 6月 当社取締役、現在に至る	16千株
取締役 (経理部長)	山 本 實 美 (昭和2年8月28日生) [REDACTED]	昭和23年 3月 大分経専卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社経理部長、現在に至る 同 54年 6月 当社取締役、現在に至る	14千株
取締役 (総務部長)	海老谷 郁 雄 (昭和3年4月1日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 山口経専卒業 同 27年 1月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社総務部長、現在に至る 同 54年 6月 当社取締役、現在に至る	10千株

＊日新鋼＊

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常任監査役	猪 原 輝 之 (明治39年12月12日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 神戸高商卒業 同 年 同月 株式会社山口銀行入行 同 38 年 1 1 月 株式会社三和銀行専務取締役 同 43 年 5 月 当社代表取締役副社長 同 47 年 1 1 月 当社常任顧問 同 48 年 1 1 月 当社常任監査役、現在に至る	80 千株
監 査 役	新 井 俊 一 (大正2年11月15日生) [REDACTED]	昭和12年 3 月 東大経済学部卒業 同 年 4 月 南満洲鉄道株式会社入社 同 21 年 1 1 月 商工省入省 同 27 年 5 月 日亜製鋼株式会社入社 同 43 年 1 1 月 当社取締役 同 47 年 2 月 当社常務取締役 同 51 年 6 月 当社専務取締役 同 52 年 6 月 当社監査役、現在に至る	40 千株
監 査 役	田 中 健 太 郎 (大正13年3月31日生) [REDACTED]	昭和21年 9 月 東大経済学部卒業 同 年 1 1 月 日亜製鋼株式会社入社 同 52 年 6 月 当社参与 同 54 年 6 月 当社監査役、現在に至る	15 千株
計		28 名	776 千株

(注) 所有株式数は、個々に千株未満を四捨五入している。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	職種 性別	企画業務系職員			生産作業系職員			合計又は平均		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	人	1,975	503	2,478	6,844	24	6,868	8,819	527	9,346
平均年令	年月	38.2	24.10	35.3	38.0	42.2	38.1	38.1	25.5	37.4
平均勤続年数	年月	17.3	5.2	14.6	15.5	9.7	15.5	15.10	5.4	15.2
平均給与月額	円	218,189	119,297	187,406	230,396	148,529	230,184	227,507	120,261	220,886

- (注) 1. 従業員数には嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。
2. 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟しており、昭和54年3月31日現在の組合員数は男子8,228人、女子527人、計8,755人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

鉄鋼の製造、加工、販売及び各種建設工事の設計、請負並びにこれらに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

(a) 製造品目

当社の主な製造品目は次のとおりである。

(半 製 品) 銑鉄、鋼塊、鋼片

(製 品) 普 通 鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼

ステンレス鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼

特 殊 鋼 帯鋼、鋼板、みがき帯鋼、スチールベルト、ハード鋼帯、ベーナイト鋼帯

二 次 製 品 亜鉛鉄板、ペントイト、月星カラー、月星カラー・デラックス、カラーソフトン、月星プリント鋼板、月星ポリフォーム鋼板、月星ビニタイト、月星ソフトン、月星カップタイト、カップソフトン、カップステンレス、アルスター鋼板、ホワイトLG、デッキプレート、キーストンプレート、ベリングフープ、普通鋼・鋼管、ステンレスパイプ、フローメイト、住宅部材

(b) 主な用途

製造品目の主な用途は次のとおりである。

製 品 名	主 な 用 途	製 品 名	主 な 用 途
熱延鋼板・鋼帯	自動車フレーム、プロパン容器、車輻、電気器具、パイプ、チェーン、車輪	亜 鉛 鉄 板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物
冷延鋼板・鋼帯	鋼製家具、家庭電気製品、容器、自動車	ペ ン タ イ ト	シャッター、鋼製家具、電気製品、容器、自動車、車輻
みがき帯鋼	自転車、自動車、ミシン、事務機器、電気器具、裁縫装身具	月 星 カ ラ ー	建築材料、容器、家庭金物
ステンレス 熱延鋼板・鋼帯	化学設備、食品設備、建築関係	月星カップタイト	装飾めっき原板、二重巻パイプ、内装材、印刷原板、薬品容器
ステンレス 冷延鋼板・鋼帯	厨房関係、車輻、建築関係、家庭電気製品、家庭用品	アルスター鋼板	マフラー、煙突、乾燥器、オーブン、レンジ、耐火壁、シャッター、外壁
特殊鋼帯鋼・鋼板	チェーン、バネ、自動車、刃物	ホ ワ イ ト L G	軽量形鋼、建築材料、施設園芸用資材
みがき特殊帯鋼	バネ、ワッシャー、チェーン、帯鋸、ゼンマイ	ステンレスパイプ	一般配管用、ボイラー・熱交換器用、装飾・構造用、屋内配管用

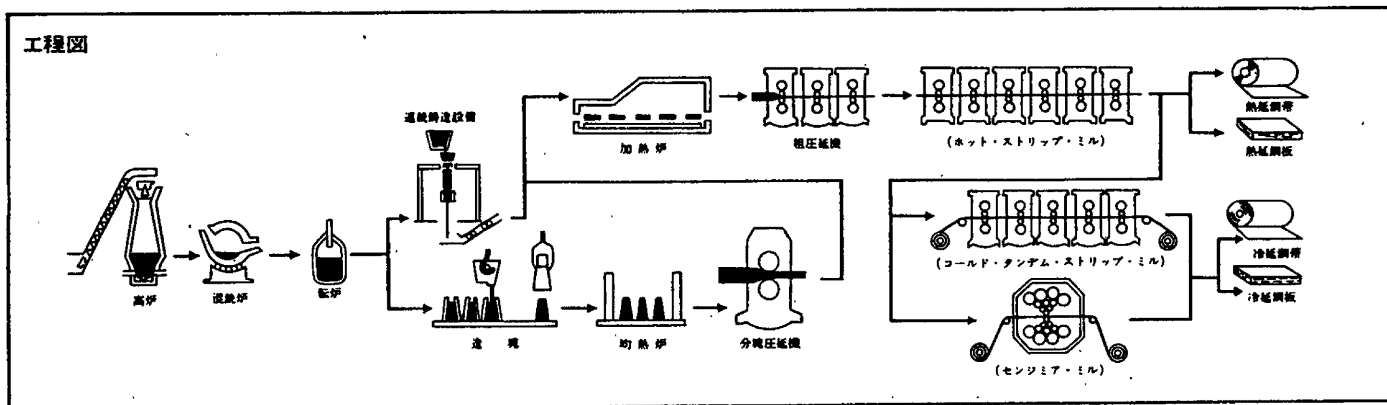
なお、最近事業年度（昭和53年4月～昭和54年3月）において、当社主要製品の売上高が売上総額に占める割合は次のとおりである。

鋼 板	30.9%
帯 鋼	17.6
みがき帯鋼	9.9
表面処理製品	33.7
そ の 他	7.9

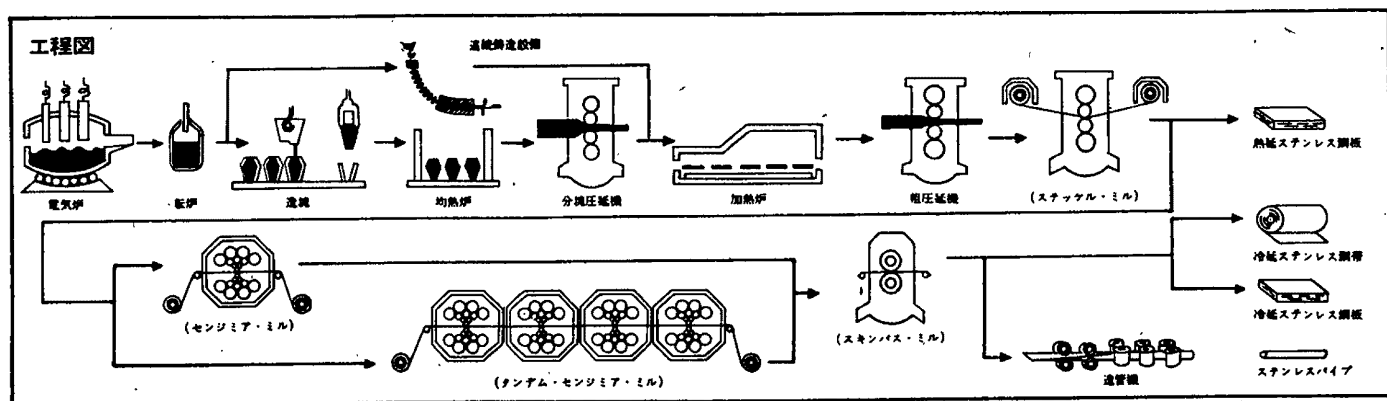
(c) 製造工程

当社製品の製造工程の概略を示すと次のとおりである。

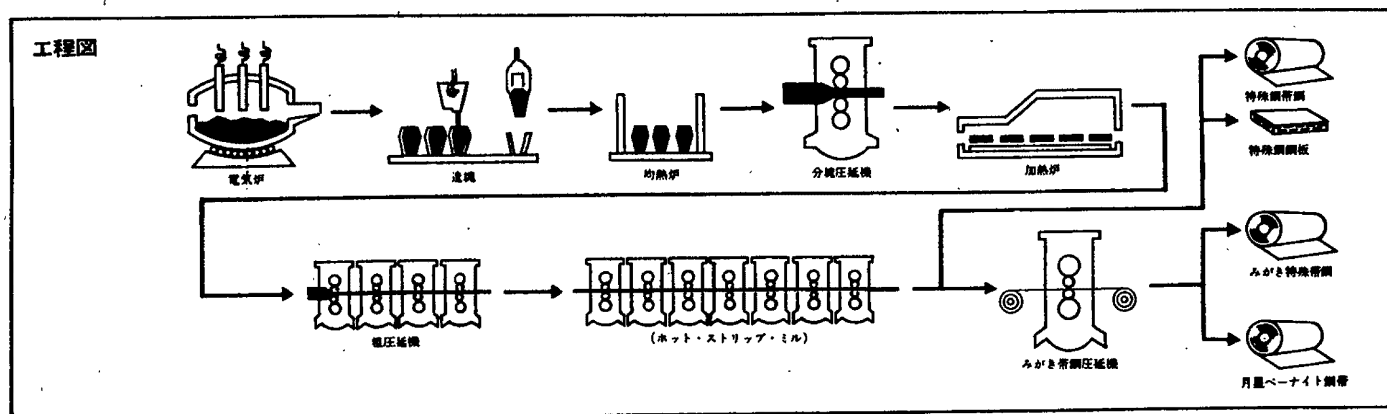
普通鋼部門



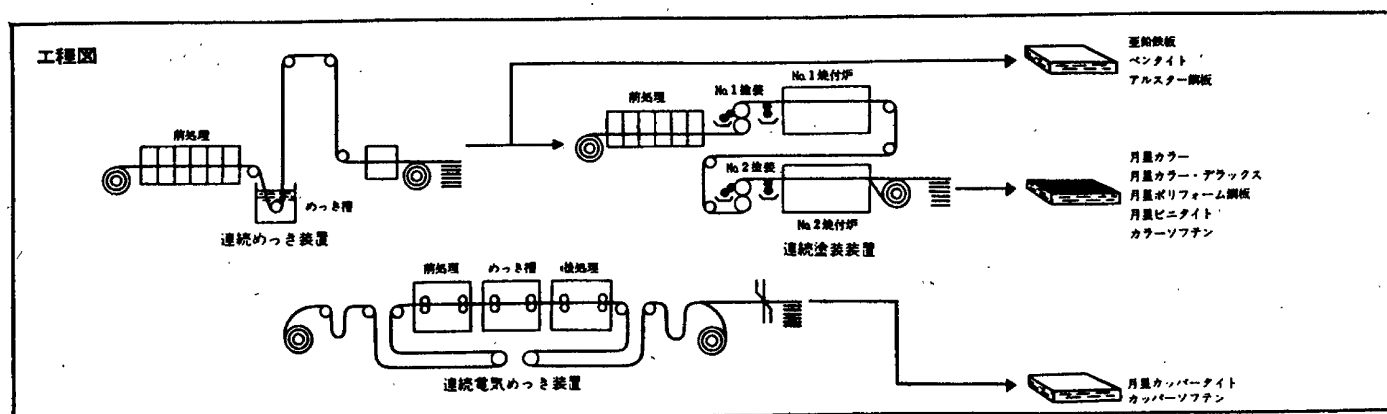
ステンレス鋼部門



特殊鋼部門



二次製品部門



＊日新鋼＊

(3) 事業内容の変更等 該当事項なし

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相手会社	契約の内容	契約期間
新日本製鐵株式会社 (V/O ライセンスイントルク＜ソ連邦＞)	高炉のスチーム・クーリング、ウォーター・クーリングに関する技術援助	昭和48年8月18日から 昭和62年6月26日まで

(2) 技術供与契約

相手会社	契約の内容	契約期間
コンパニア・エスパニョーラ・バラ・ラ・ファブリカシオン・デ・アセロ・イノキシダブレ株式会社（略称 アセリノックス社） ＜スペイン国＞	ステンレス鋼の製鋼・冷延設備の建設及び操業に関する技術援助	昭和45年4月21日から 昭和58年3月15日まで
メタロム（外国貿易公団） ＜ルーマニア国＞	ステンレス鋼の冷延設備の建設及び操業に関する技術援助	昭和50年12月30日から 昭和58年12月29日まで
聯合鐵鋼工業株式会社 ＜大韓民国＞	金属の溶融めっきにおけるガス・ワイピングに関する特許実施権の許諾及び技術援助	昭和52年9月30日から 昭和56年2月28日まで
株式会社 淀川製鋼所	同 上	昭和48年1月1日から 昭和53年12月31日まで
住友金属工業株式会社	同 上	同 上
株式会社 中山製鋼所	同 上	昭和48年9月20日から 昭和53年9月19日まで
株式会社 神戸製鋼所	同 上	昭和49年4月1日から 昭和54年3月31日まで
尼崎製鉄株式会社※	同 上	昭和51年10月1日から 昭和56年9月30日まで

(注) ※ 尼崎製鉄株式会社の解散に伴ない、当該契約は昭和54年3月31日付でそのまま株式会社中山製鋼所に引継がれた。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、上半期は今一つ盛り上がりを欠いたまま推移したが、下半期に入って対外収支不均衡の改善が進むとともに円相場も沈静化に向かい、安定した内需に支えられ景気は緩やかながらも着実な回復過程をたどった。

鉄鋼業界においては、引き続き減産体制下にあったものの、鉄鋼需要分野の景気回復もあって鋼材の在庫調整が進むに伴ない生産も徐々に増産基調に転じ、鋼材市況も堅調裡に推移した。

このような企業環境のもとで当社は、各部門にわたり合理化諸施策を実施するとともに、販売面では安定販路の確保をはじめ需要家ニーズに応える製品の開発販売を推進した。その結果、生産面では銑鉄 2 8 8 万トン、粗鋼 2 7 7 万トン、鋼材 2 4 1 万トン（対前期比 1.5 増）、販売面では売上高 2,9 4 0 億円（対前期比 3.5 増）となった。収益面では、薄板関連需要の好調に加えてステンレス鋼の増産、国内外の販売価格の改善、さらには全社を挙げての合理化努力などが結実し、経常利益は 2 0 2 億円（対前期比 1 1 5.6 増）を計上した。

2. 生産能力

最近における生産部門別生産能力（年間）は次のとおりである。

（単位 屯）

期 別		昭和 5 8 年 3 月 末	昭和 5 4 年 3 月 末
生産部門別			
製 銑		3,0 5 9,0 0 0	3,0 5 9,0 0 0
製 鋼	転 炉	3,0 3 7,0 0 0	3,0 3 7,0 0 0
	電 炉	4 5 6,0 0 0	4 5 6,0 0 0
	計	3,4 9 3,0 0 0	3,4 9 3,0 0 0
鋼 片		4,6 5 0,0 0 0	4,6 5 0,0 0 0
熱 延 鋼 材	帯 鋼	3,2 6 3,0 0 0	3,2 6 3,0 0 0
	鋼 板	4 5 6,0 0 0	2 0 0,0 0 0
	計	3,7 1 9,0 0 0	3,4 6 3,0 0 0
冷 延 鋼 材	鋼 板	1,9 6 9,0 0 0	1,9 6 9,0 0 0
	み が き 帯 鋼	1 1 4,8 0 0	1 0 1,2 0 0
	計	2,0 8 3,8 0 0	2,0 7 0,2 0 0
表 面 処 理 製 品		1,1 9 3,0 0 0	1,5 5 4,0 0 0

（注） 生産能力算定方式は、原則として通産省算定方式（日本鉄鋼協会算定方式）に準拠したが、算定の結果、実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

＊日新鋼＊

3. 生産実績

(1) 最近の生産実績

最近2事業年度の生産実績を示すと次のとおりである。

(単位 屯)

期 別 品 目 別		第 9 8 期 (昭和52年4月から昭和53年3月まで)		第 9 9 期 (昭和53年4月から昭和54年3月まで)	
		計	月 平 均	計	月 平 均
鉄	鉄	2,370,064	197,505	2,378,112	198,176
鋼	塊	2,736,081	228,007	2,769,694	230,808
鋼 材	鋼 板	(707,568) 1,892,508	(58,964) 116,042	(736,980) 1,398,819	(61,415) 116,568
	帯 鋼	(1,803,857) 2,318,429	(150,321) 193,202	(1,843,342) 2,390,494	(153,612) 199,208
	みがき帯鋼	(0) 140,611	(0) 11,718	(0) 188,642	(0) 11,554
	表面処理製品	(187,727) 1,044,082	(15,644) 87,007	(206,026) 1,098,929	(17,169) 91,577
	そ の 他	(0) 177,001	(0) 14,750	(0) 167,548	(0) 13,962
	計	(2,699,152) 5,072,681	(224,929) 422,719	(2,786,348) 5,194,482	(232,196) 432,869

(注) 各上段括弧内は、次工程原料として振替えられたもので内数である。

(2) 生産能力と実績との比較

最近2事業年度の生産能力と実績との比較は次のとおりである。

(単位 屯)

期別 品目別		第98期(昭和52年4月から昭和53年3月まで)			第99期(昭和53年4月から昭和54年3月まで)		
		生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
鉄	鉄	3,059,000	2,370,064	77.5%	3,059,000	2,378,112	77.7%
鋼	塊	3,493,000	2,736,081	78.3	3,493,000	2,769,694	79.3
鋼材	鋼板	2,425,000	1,392,508	57.4	2,169,000	1,398,819	64.5
	帯鋼	3,263,000	2,318,429	71.1	3,263,000	2,390,494	73.3
	みがき帯鋼	114,800	140,611	122.5	101,200	138,642	137.0
	表面処理製品	1,193,000	1,044,082	87.5	1,554,000	1,098,929	70.7
	計	6,995,800	4,895,630	70.0	7,087,200	5,026,884	70.9

(注) 生産実績には次工程原料として振替えられたものを含む。

(3) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(a) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

期別等		品目別	鉄 鉱 石	コークス	フェロニッケル
52年3月末在庫			381,874	26,900	8,409
第98期	当期入手量		3,498,929	1,283,566	46,909
	当期使用量		3,444,154	1,277,858	45,889
	53年3月末在庫		436,649	32,608	9,429
第99期	当期入手量		3,504,230	1,303,670	58,456
	当期使用量		3,462,185	1,269,701	63,589
	54年3月末在庫		478,694	66,577	4,296
入手経路			三菱商事(株)ほか	三菱化成工業(株)ほか	大平洋金属(株)ほか
用途			製鉄用	製鉄用	製鋼用

(注) フェロニッケルの数量はグロス表示である。

(b) 主要原材料の価格の推移

(単位 円/屯)

月別 品目別	第98期				第99期			
	52/4~6月	52/7~9月	52/10~12月	53/1~3月	53/4~6月	53/7~9月	53/10~12月	54/1~3月
鉄 鉱 石	5,700	5,300	5,300	5,200	5,200	4,500	4,400	4,700
コークス	28,300	28,000	27,500	25,700	24,100	22,900	21,500	21,400
高炭素 フェロニッケル	1,670,000	1,640,000	1,473,000	1,360,000	1,350,000	1,210,000	1,050,000	1,000,000

(注) 高炭素フェロニッケルの価格は、国内建値(ネット(純分)当り)である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 最近の受注状況

最近の2事業年度の受注高及び受注残高を示すと次のとおりである。

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期別 品目別	第98期(昭和52年4月から昭和53年3月まで)				第99期(昭和53年4月から昭和54年3月まで)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
鋼板	693,227	93,545	47,035	7,037	673,755	90,600	45,045	6,736
帯鋼	540,639	49,319	41,100	3,947	555,096	52,059	42,607	4,267
みがき帯鋼	140,080	27,177	10,089	1,681	136,309	29,720	10,356	2,388
表面処理製品	887,320	90,848	69,682	7,116	942,789	100,002	75,707	8,086
半製品・その他	171,542	22,447	8,407	1,265	165,120	23,460	8,114	1,405
計	2,432,808	283,331	176,263	21,046	2,473,069	295,841	181,829	22,882

(注) 輸出受注高の総受注高に対する割合(金額比)は第98期25%、第99期24%である。

(2) 生産計画

今後の生産計画は次のとおりである。

(単位 屯)

4半期別		昭和54年4月から6月まで	昭和54年7月から9月まで	計
品目別	鉄	645,000	691,000	1,336,000
	塊	725,000	880,000	1,555,000
製品	鋼板	167,000	169,000	336,000
	帯鋼	144,000	146,000	290,000
	みがき帯鋼	33,000	33,000	66,000
	表面処理製品	245,000	250,000	495,000
	その他	28,000	28,000	56,000
計		617,000	626,000	1,243,000

(注) 昭和54年7月から9月までの期間の鋼塊生産計画量には、第2高炉改修(昭和54年10月から12月までの期間に改修の予定)に備えた先造り分が含まれている。

5. 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外へ販売している。亜鉛鉄板及び月星カラーは日本鉄板株式会社を、ステンレス鋼はステンレス鋼板株式会社をそれぞれ国内総代理店に指定して販売を行っている。

(1) 最近の販売実績

最近2事業年度の販売実績を示すと次のとおりである。

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期 別 品 目 別	第98期(昭和52年4月から昭和53年3月まで)				第99期(昭和53年4月から昭和54年3月まで)			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	702,105	94,547	58,509	7,879	675,745	90,901	56,312	7,575
帯 鋼	536,643	48,877	44,720	4,073	553,589	51,739	46,132	4,311
み が き 帯 鋼	139,669	27,205	11,639	2,267	136,042	29,013	11,337	2,418
表 面 処 理 製 品	889,442	90,827	74,120	7,569	936,714	99,032	78,060	8,253
半 製 品 ・ そ の 他	174,390	22,637	14,533	1,886	165,413	23,320	13,784	1,943
計	2,442,249	284,093	203,521	23,674	2,467,503	294,005	205,625	24,500

(注) 1. 輸出実績額は前期7,154.6百万円(販売総額の25.2%)当期6,993.9百万円(販売総額の23.8%)

であり、品目別構成(金額比)は次のとおりである。

前期 : 鋼板45.0% 帯鋼26.3% みがき帯鋼3.5% 表面処理製品22.9%

半製品・その他2.3%

当期 : 鋼板41.5% 帯鋼27.8% みがき帯鋼4.2% 表面処理製品24.5%

半製品・その他2.0%

2. 輸出地域(金額比)は次のとおりである。

前期 : 北米18.0% 欧州13.7% アジア41.5% 中南米6.2% その他20.6%

当期 : 北米15.2% 欧州8.1% アジア50.8% 中南米4.5% その他21.4%

＊日新鋼＊

(2) 主要製品販売価格の推移

最近2事業年度の主要製品販売価格を示すと次のとおりである。

(単位 円/吨)

鋼種	品目	月度		第98期(昭和52年4月から昭和53年3月まで)				第99期(昭和53年4月から昭和54年3月まで)			
		寸法		52/6月	52/9月	52/12月	53/3月	53/6月	53/9月	53/12月	54/3月
普通鋼	冷延鋼板	厚	1.0%	80,500	81,000	80,500	88,500	92,500	91,500	97,500	98,500
		幅	914								
		長	1,829								
	熱延鋼板	厚	2.3%	70,500	69,500	67,500	77,000	86,500	86,500	93,500	90,500
		幅	914								
		長	1,829								
通鋼	みがき鋼帯	厚	1.0%	108,000	108,000	113,000	113,000	113,000	113,000	113,000	113,000
		幅	100								
		長	コイル								
	亜鉛鉄板	厚	0.27%	112,000	112,000	112,000	124,000	124,000	124,000	124,000	124,000
		幅	914								
		長	1,829								
鋼	カラータン	厚	0.35%	137,000	141,500	127,000	140,000	142,000	146,000	146,000	148,500
		幅	914								
		長	1,829								

(注) 鉄鋼新聞(市場価格、当該月の月央日における東京中値)による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

昭和54年3月31日現在における当社の事業設備の概要は次のとおりである。

(1) 事業所別、種類別投下資本及び従業員の配置状況

(単位 百万円)

事業所別			建 物		構築物	機 械 及 び 装 置	車 輛 及 び 運搬具	工具器具 及 び 備 品	土 地		計	従業員数
			面 積	金 額					面 積	金 額		
生 産 設 備	呉 製 鉄 所		390,176 ^{m²}	17,954	13,894	66,624	712	765	1213,085 ^{m²}	7,535	107,484	3254 ^人
	周南製鋼所		268,059	5,953	1,568	20,516	22	608	1,263,275	1,647	30,314	2,442
	阪 神 製 造 所	堺 工 場	128,013	3,620	428	8,848	34	200	264,780	1,942	15,072	815
		大阪工場	66,274	1,056	126	2,415	6	50	88,234	61	3,714	650
		尼崎工場	75,940	1,166	92	2,531	4	250	(85,070) 79,203	79	4,122	506
		神崎工場	27,926	424	134	1,280	2	46	63,982	275	2,161	394
	市川製造所		77,473	2,540	446	2,283	14	298	164,214	1,048	6,629	534
営 業 設 備	本 社		(7,312) 5,151	195	11	0	23	141	36,642	323	698	515
	大 阪 支 社		(2,543) 7,972	73	3	0	6	15	11,573	352	449	106
	名 古 屋 支 社		(977) 1,680	57	0	0	3	3	3,557	26	89	73
	札幌営業所		(105) 105	8	0	0	1	0	204	5	14	8
	広島営業所		(383) 330	7	0	0	2	4	826	5	18	28
	福岡営業所		(290) 0	0	0	0	2	4	0	0	6	21
計			(11,610) 1,049,099	33,053	16,702	104,497	831	2,384	(85,070) 3,189,525	13,298	170,765	9,346

(注) 1. 建物、土地欄中括弧内数字は借用中のもので外数である。

2. 投下資本額は昭和54年3月31日現在の有形固定資産(建設仮勘定は除く)の帳簿価額を示す。

＊日新鋼＊

(2) 主 要 設 備

事業所別	設 備 名		参 考 事 項		基数	年間生産能力	取扱材料	生産品目	稼動又は休止	
呉 製 鉄 所	製 鉄	第 1 高 炉	鉄骨鉄皮式	2,040m ²	1	1,834,000 吨	鉄 鉾 石	鉄 鉄	稼 動	
		第 2 高 炉	"	1,650 "	1	1,225,000				
		鉄	第 1 焼 結	トワイトロイト式	6,000 T/D	1	2,190,000	粉 鉄 鉾 石	焼 結 鉾	"
			第 2 焼 結	"	4,000 "	1	1,460,000			
	製 鋼	転 炉	対称炉底非分離式	90 T	3	3,037,000	〔鉄 鉄〕 〔屑 鉄〕 〔合金鉄〕	鋼 塊	"	
		電 気 炉	弧 光 式	30 "	1	80,000				
	連 塊	連続鑄造設備	垂直型半地下式		1	418,000	溶 鋼	ス ラ ブ	"	
		分塊 分塊圧延機	ユニバーサル 2 重可逆式		1	3,816,000	鋼 塊	スラブ・ブルーム	"	
	熱 間 圧 延	第 1	粗圧延機 2 重可逆式	1 基	1 連	2,850,000	ス ラ ブ	広 幅 帯 鋼	"	
			4 重 "	1 "						
			熱間圧延機	4 重式						1 "
		第 2	仕上圧延機 4 重式	6 "	1 連	233,000			休 止	
			粗圧延機 2 重式	4 基						
熱間圧延機			仕上圧延機 4 重式	7 "						
シ ヤ	鋼板設備	シャ ー ラ イン 他		1 連	200,000	広 幅 帯 鋼	鋼 板	稼 動		
周 南 製 鋼 所	製 鋼	電 気 炉	弧 光 式	30 T	4	360,000	〔鉄 鉄〕 〔屑 鉄〕 〔合金鉄〕	ス テ ン レ ス 鋼 塊	"	
		転 炉	対称炉底非分離式	40 "	2					
		電 気 炉	弧 光 式	6.5 "	1					16,000
	連 塊	連続鑄造設備	ベンディング型		1	236,000	ステンレス溶鋼	ステンレススラブ	"	
	熱 間 圧 延	粗圧延機 2 重可逆式	仕上圧延機 (ステッセルミル)	1	180,000	ステンレス鋼塊	ステンレススラブ	"		
				4 重可逆式					1	ステンレススラブ
	冷 間 圧 延	冷間圧延機	20 重可逆式 (センジミアミル)	3	208,000	ステンレス 広 幅 帯 鋼	ステンレス 冷 延 鋼 板	"		
			20 重連続式 (")	1 連						
	冷 間 圧 延	冷間圧延機	20 重可逆式 (ローンミル)	1 基	2	15200	広 幅 帯 鋼	みがき帯鋼	1 基稼動 (1 基休止)	
			4 重可逆式	1 "						

事業所名		設 備 名		参 考 事 項		基数	年間生産能力	取扱材料	生産品目	稼動又は休止
阪神製造所	堺工場	冷間圧延	冷間圧延機	4重連続式	5基	1連	1,179,000吨	広幅帯鋼	冷延鋼板	稼動
			冷間・調質兼用圧延機	4重連続式	2基	1連	198,000	広幅帯鋼 冷延帯鋼	冷延鋼板	〃
		表面処理	アルミメッキ設備	センジミア方式		1連	180,000	冷延鋼板	アルミメッキ鋼板	〃
			亜鉛・アルミメッキ設備	センジミア方式		1連	300,000	冷延鋼板	亜鉛鉄板 ベントタイト (アルミメッキ鋼板)	〃
			電気メッキ設備	連続式		1連	42,000	冷延鋼板	カップタイト	〃
	大阪工場	冷間圧延	冷間圧延機	4重可逆式	1基	2	157,000	広幅帯鋼	冷延鋼板	〃
			20重可逆式(センジミアミル)		1基		227,000			
	尼崎工場	表面処理	亜鉛メッキ設備	ホイリング方式		1連	108,000	冷延鋼板	亜鉛鉄板 ベントタイト	〃
			帯鋼亜鉛メッキ設備	ホイリング方式		1連	132,000	帯鋼	ベントタイト	〃
		塗装	塗装設備	連続式2度塗り2度焼付		1連	84,000	亜鉛鉄板	月星カラー	〃
			造管設備	造管機 焼鈍・研磨設備		8 1式	19,000	ステンレス帯鋼	ステンレス 装飾用パイプ 配管用パイプ	〃
神戸工場		冷延	冷間圧延機	みがき帯鋼用4重可逆式		5	86,000	広幅帯鋼	みがき帯鋼	〃
市川製造所	表面処理	亜鉛メッキ設備	シーラス方式(2連) センジミア方式(1連)		8連	588,000	冷延鋼板 広幅帯鋼	亜鉛鉄板 ベントタイト	2連稼動 (1連休止)	
		塗装設備	連続式2度塗り2度焼付		2連	120,000	亜鉛鋼板	月星カラー	稼動	

(注) 年間生産能力の算定方式は、原則として通産省算定方式(日本鉄鋼協会算定方式)に準拠したが、算定の結果、実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

＊日新鋼＊

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

54年度(54年4月～55年3月)の設備計画及び設備資金計画の概要は次のとおりである。

(1) 設備計画

(単位 百万円)

事業所	工 事 名	工 期		予算金額	支 払 額			摘 要
		着 工	完 工		54年3月 までの 実 績	54年度 予 定	55年4月 以降の 予 定	
呉 製 鉄 所	第1高炉改修	54/11	56/12	6,400			6,400	炉容積 2,040m ³
	第2高炉改修	53/5	54/12	6,511	168	995	5,348	炉容積 1,650m ³
	製鉄付帯設備増強	53/5	55/8	1,243	1	76	1,166	水砕製造設備ほか
	№2転炉設備	48/11	56/4	18,546	14,426	752	3,368	150T/CH 1基
	製鋼付帯設備増強	53/11	55/7	1,233			1,233	
	新熱延設備	49/4	55/3	42,140	22,760	3,501	15,879	月間生産能力104,000吨
	圧延付帯設備増強	53/11	55/3	814		21	293	
	受電線増強	53/5	56/9	1,556	628	407	521	
	公害防止設備	54/6	55/3	225			225	
	共通付帯設備	53/3	55/7	1,904	85	695	1,124	海水取水路延長ほか
	計			80,072	38,068	6,447	35,557	
周南 製 鋼 所	製鋼付帯設備	53/7	57/3	1,170	2	114	1,054	
	精整付帯設備	54/4	55/9	813			813	
	公害防止設備	54/6	56/3	821		3	318	
	共通付帯設備	54/7	55/9	420			420	
	計			2,724	2	117	2,605	
阪神 製 造 所	冷延設備増強	53/11	56/6	1,975		50	1,925	
	共通付帯設備	54/4	54/12	2,425	455	1,820	150	堺工場隣接土地取得
	計			4,400	455	1,870	2,075	
市川 製 造 所	塗装設備改造	54/4	55/10	1,440			1,440	2CGL改造ほか
	公害防止設備	54/10	55/9	25			25	
	計			1,465			1,465	
本 社	厚生設備	53/10	54/6	280	23	257		
	計			280	23	257		
	完了工事			79,543	58,582	9,425	11,536	
	経常設備			20,354	3,197	5,323	11,834	
	合 計			188,838	100,327	23,439	65,072	

(2) 設備資金計画

(単位 百万円)

所 要 資 金	調 達 資 金
設備投資 23,439	自己資金 23,439

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に重要な影響を及ぼすような売却、撤去又は減失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成している。
2. 第99期(自昭和53年4月1日至昭和54年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

昭和 5 4 年 6 月 2 9 日

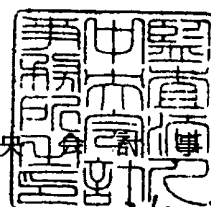
日 新 製 鋼 株 式 会 社

代表取締役社長 金 子 信 男 殿

監査法人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士



被 部 室 長 熊 本 貞 夫
熊 本 貞 夫

東京都千代田区霞が関 3 - 2 - 5 霞が関ビル 3 2 階

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式会社の昭和 5 3 年 4 月 1 日から昭和 5 4 年 3 月 3 1 日までの第 9 9 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注(4)のとおり特別修繕引当金の会計処理に変更があったほかは、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日新製鋼株式会社の昭和 5 4 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 9 8 期 (昭和53年3月31日現在)		第 9 9 期 (昭和54年3月31日現在)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 流 動 資 産		%		%	
1. 現 金 及 び 預 金		36,078		33,405	
2. 受 取 手 形 ※1					
(イ) 一般取引先受取手形	12,701		14,210		
(ロ) 関係会社受取手形	8,880	21,081	13,333	27,543	
3. 売 掛 金					
(イ) 一般取引先売掛金	7,117		8,030		
(ロ) 関係会社売掛金	6,415	13,532	6,722	14,752	
4. 有 価 証 券		13,229		19,574	
5. 製 品		16,156		17,020	
6. 副 産 物		1,828		1,206	
7. 半 製 品		20,025		18,990	
8. 仕 掛 品		10,569		13,519	
9. 原 料		11,795		8,366	
10. 貯 蔵 品		11,267		10,048	
11. 前 払 費 用		1,652		1,270	
12. そ の 他					
(イ) 関係会社短期債権	3,725		810		
(ロ) そ の 他	2,047	5,772	2,561	3,371	
13. 貸 倒 引 当 金		△ 845		△ 975	
(流動資産合計)		162,139		168,089	5,950
40.7				40.1	
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 ※2					
1. 建 物 ※3	42,176		53,187		
減価償却引当金	△ 18,066	24,110	△ 20,134	33,053	
2. 構 築 物	23,273		26,736		
減価償却引当金	△ 8,985	14,288	△ 10,034	16,702	
3. 機 械 及 び 装 置	209,310		216,343		
減価償却引当金	△ 100,270	109,040	△ 111,846	104,497	
4. 車 輦 及 び 運 搬 具	2,418		2,451		
減価償却引当金	△ 1,376	1,042	△ 1,620	831	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	6,807		8,111		
減価償却引当金	△ 5,088	1,769	△ 5,727	2,384	

(単位 百万円)

科 目	第 9 8 期 (昭和53年3月31日現在)		第 9 9 期 (昭和54年3月31日現在)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
6. 土 地	12,247	%	13,298	%	
7. 建設仮勘定	37,162		43,396		
有形固定資産計	199,658		214,161		
(2) 無形固定資産					
1. 特 許 権	69		50		
2. 施設利用権	221		213		
無形固定資産計	290		263		
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※4	20,890		21,464		
2. 関係会社株式	3,639		3,639		
3. 出 資 金	72		82		
4. 長期貸付金	1,148		1,026		
5. 従業員貸付金	7,780		8,589		
6. 関係会社長期貸付金	300		100		
7. 長期前払費用	159		115		
8. そ の 他	917		940		
投資その他の資産計	34,905		36,005		
(固定資産合計)	234,853	59.0	250,429	59.7	15,576
Ⅱ 繰延資産					
1. 社債発行費	560		461		
2. 社債発行差金	99		77		
3. 開 発 費	9		0		
4. 試験研究費	674		339		
(繰延資産合計)	1,342	0.3	877	0.2	△ 465
資 産 合 計	398,334	100.0	419,395	100.0	21,061

負 債 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 9 8 期 (昭和53年3月31日現在)			第 9 9 期 (昭和54年3月31日現在)			比較増減
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 流 動 負 債			%			%	
1. 支 払 手 形							
(i) 一般取引先支払手形	40,916			34,195			
(ii) 関係会社支払手形	5,883	46,799		5,520	39,715		
2. 買 掛 金							
(i) 一般取引先買掛金	20,051			25,388			
(ii) 関係会社買掛金	1,442	21,498		1,281	26,669		
3. 短 期 借 入 金		28,450			22,655		
4. 1年内返済長期借入金 ※ 5		25,199			27,776		
(一部担保付)							
5. 1年内償還社債		1,580			820		
(一部担保付)							
6. 未 払 金		1,242			2,194		
7. 1年内支払長期未払金		11,248			10,248		
(一部担保付)							
8. 未 払 費 用		6,731			7,503		
9. 前 受 金		10,837			9,343		
10. 預 り 金		889			498		
11. 前 受 収 益		102			110		
12. 賞 与 引 当 金		4,300			4,700		
13. 事 業 税 引 当 金		683			2,576		
14. 法 人 税 等 引 当 金		2,097			9,127		
15. そ の 他							
(i) 設備関係支払手形	7,661			6,302			
(ii) 従業員預り金	9,888			10,900			
(iii) 関係会社短期負債	1,939	19,488		2,188	19,385		
(流動負債合計)		175,638	44.1		183,319	43.7	7,686
II 固 定 負 債							
1. 社債(一部担保付) ※ 5		17,647			16,827		
2. 転換社債(一部担保付) ※ 5		19,445			22,358		
3. 長期借入金 ※ 5		108,621			99,095		
(一部担保付)							
4. 退職給与引当金		4,480			6,435		
5. 特別修繕引当金 ※ 6		3,484			6,314		
6. 長期未払金		16,957			14,516		
(一部担保付)							
(固定負債合計)		165,634	41.6		165,545	39.5	△ 89
III 特 定 引 当 金							
1. 特別償却準備金		6,403			5,212		
2. 価格変動準備金		175			124		
3. 海外投資等		287			229		
損失準備金							
4. 公害防止準備金		1,428			1,398		
(特定引当金合計)		8,288	2.0		7,463	1.8	△ 775
負 債 合 計		349,505	87.7		356,327	85.0	6,822

資 本 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 9 8 期 (昭和53年3月31日現在)			第 9 9 期 (昭和54年3月31日現在)			比較増減
	金 額		比 率	金 額		比 較	
I 資 本 金 ※7		34,354	8.6%		37,822	9.0%	3,468
II 資 本 準 備 金		3,350	0.9		8,969	2.1	5,619
III 利 益 準 備 金		3,554	0.9		3,916	0.9	362
IV その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金		1,800			1,800		
2. 当期末処分利益金		5,771			10,561		
(その他の剰余金合計)		7,571	1.9		12,361	3.0	4,790
資 本 合 計		48,829	12.3		63,068	15.0	14,239
負 債 資 本 合 計		398,334	100.0		419,395	100.0	21,061

(注)

第98期（昭和53年3月31日現在）

(1)※1 このほか受取手形割引高43,626百万円

一般取引先分	24,951
関係会社分	18,675

※2 (イ)このうち工場財団抵当に供されているものの簿価

159,750百万円

建 物	23,716	車 輛 及 び 運 搬 具	907
構 築 物	14,194	工 具 器 具 及 び 備 品	462
機 械 及 び 装 置	109,016	土 地	11,455

(ロ)工場財団対象の債務132,550百万円

社 債	13,280（1年内償還分を含む）
転換社債	13,778
長期借入金	105,492（1年内返済分を含む）

※4 投資有価証券のうち担保に供しているもの11,297百万円

長期借入金対象	8,178（1年内返済分を含む）
---------	------------------

※5 外貨建債務42,961千米ドル、54,800千ドイツ・マルク

1年内返済長期借入金	3,463千米ドル
社 債	20,000千米ドル
転換社債	50,000千ドイツ・マルク
長 期 借 入 金	19,498千米ドル 4,800千ドイツ・マルク

※7 授權株式数 172,800万株

発行済株式数 68,708万株

第99期（昭和54年3月31日現在）

(1)※1 このほか受取手形割引高42,478百万円

一般取引先分	24,943
関係会社分	17,535

※2 (イ)このうち工場財団抵当に供されているものの簿価

154,012百万円

建 物	25,863	車 輛 及 び 運 搬 具	693
構 築 物	13,802	工 具 器 具 及 び 備 品	101
機 械 及 び 装 置	102,598	土 地	11,455

(ロ)工場財団対象の債務139,401百万円

社 債	11,700（1年内償還分を含む）
転換社債	21,811
長期借入金	105,890（1年内返済分を含む）

※3 建物については、取得価額から圧縮記帳額300百万円が控除されている。

※4 投資有価証券のうち担保に供しているもの9,700百万円

長期借入金対象	7,645（1年内返済分を含む）
---------	------------------

※5 外貨建債務39,406千米ドル、9,629千ドイツ・マルク

1年内返済長期借入金	6,676千米ドル 1,200千ドイツ・マルク
社 債	20,000千米ドル
転換社債	4,829千ドイツ・マルク
長 期 借 入 金	12,730千米ドル 3,600千ドイツ・マルク

※7 授權株式数 172,800万株

発行済株式数 75,644万株

第 9 8 期 (昭 和 5 3 年 3 月 3 1 日 現 在)	第 9 9 期 (昭 和 5 4 年 3 月 3 1 日 現 在)																																		
(2) 外貨建資産等の会計処理について (イ) 外貨建ての短期金銭債権債務、長期金銭債権債務、及び社債とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。 (ロ) 決算日の為替相場による円換算額との差額 <table> <tr> <th></th><th>短期金銭債務 (1 年 内 返 済) 長期借入金</th></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>1,021 百万円</td></tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>773</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>(益) 248</td></tr> </table> (3) 偶発債務 下記会社の金融機関借入金に対し、それぞれ保証を行っている。 1,515 百万円 <table> <tr> <td>アセリノックス社</td><td>672</td></tr> <tr> <td>新 和 企 業</td><td>416</td></tr> <tr> <td>周 南 電 工</td><td>166</td></tr> <tr> <td>新 星 鋼 業</td><td>106</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>155</td></tr> </table>		短期金銭債務 (1 年 内 返 済) 長期借入金	貸借対照表計上額	1,021 百万円	決算日の為替相場による円換算額	773	差 額	(益) 248	アセリノックス社	672	新 和 企 業	416	周 南 電 工	166	新 星 鋼 業	106	そ の 他	155	(2) 外貨建資産等の会計処理について (イ) 外貨建ての短期金銭債権債務、長期金銭債権債務、及び社債とも取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付した。 (ロ) 決算日の為替相場による円換算額との差額 <table> <tr> <th></th><th>短期金銭債務 (1 年 内 返 済) 長期借入金</th></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td>2,105 百万円</td></tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td><td>1,539</td></tr> <tr> <td>差 額</td><td>(益) 566</td></tr> </table> (3) 偶発債務 下記会社の金融機関借入金に対し、それぞれ保証を行っている。 989 百万円 <table> <tr> <td>アセリノックス社</td><td>590</td></tr> <tr> <td>新 和 企 業</td><td>251</td></tr> <tr> <td>周 南 電 工</td><td>50</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>98</td></tr> </table> (4) 会計処理の変更 ※ 6 特別修繕引当金の計上方法については、前期まで税法基準によっていたが、当期より費用負担の適正化をはかるため、物価上昇率を勘案した見積方式に変更した。 この変更により税法基準によった場合に比して1,778百万円引当額が増加しており、ほぼ同額だけ当期利益が減少している。		短期金銭債務 (1 年 内 返 済) 長期借入金	貸借対照表計上額	2,105 百万円	決算日の為替相場による円換算額	1,539	差 額	(益) 566	アセリノックス社	590	新 和 企 業	251	周 南 電 工	50	そ の 他	98
	短期金銭債務 (1 年 内 返 済) 長期借入金																																		
貸借対照表計上額	1,021 百万円																																		
決算日の為替相場による円換算額	773																																		
差 額	(益) 248																																		
アセリノックス社	672																																		
新 和 企 業	416																																		
周 南 電 工	166																																		
新 星 鋼 業	106																																		
そ の 他	155																																		
	短期金銭債務 (1 年 内 返 済) 長期借入金																																		
貸借対照表計上額	2,105 百万円																																		
決算日の為替相場による円換算額	1,539																																		
差 額	(益) 566																																		
アセリノックス社	590																																		
新 和 企 業	251																																		
周 南 電 工	50																																		
そ の 他	98																																		

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 9 8 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)			第 9 9 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)			比較増減
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高							
1. 一般取引先売上高	192,042			201,655			
2. 関係会社売上高	92,051	284,098	100.0	92,350	294,005	100.0	9,912
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	15,841			16,156			
2. 当期製品製造原価	238,271			233,197			
計	254,112			249,353			
3. 他勘定振替高 ※1	1,765			1,790			
4. 製品期末棚卸高	△ 16,156	239,721	84.4	△ 17,020	234,123	79.6	△ 5,598
売上総利益		44,372	15.6		59,882	20.4	15,510
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売運送費	7,941			8,138			
2. 広告宣伝費	858			390			
3. 貸倒引当金繰入差額	△ 89			130			
4. 役員報酬	240			247			
5. 給料諸手当	4,388			4,485			
6. 従業員賞与	444			495			
7. 引当金繰入額	112			598			
8. 福利厚生費	960			1,163			
9. 旅費交通費・通信費	631			697			
10. 減価償却費	297			348			
11. 租税公課	118			99			
12. 事業税引当金繰入額	1,320			3,100			
13. 賃借料	700			873			
14. 保険料	825			785			
15. 消耗品費	199			211			
16. 試験研究費	401			767			
17. その他	1,211	20,001	7.0	1,729	24,255	8.3	4,254
営業利益		24,371	8.6		35,627	12.1	11,256
IV 営業外収益							
1. 受取利息	2,307			1,980			
2. 受取配当金	596			618			
3. 技術援助収益	668			247			
4. その他	1,378	5,449	1.9	1,806	4,651	1.6	△ 798
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	17,419			15,759			
2. 社債利息	2,413			2,606			
3. その他	625	20,457	7.2	1,724	20,089	6.8	△ 368
経常利益		9,363	3.3		20,189	6.9	10,826

(単位 百万円)

科 目	第 9 8 期 (自 昭和52年4月1日) (至 昭和53年3月31日)			第 9 9 期 (自 昭和53年4月1日) (至 昭和54年3月31日)			比較増減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅵ 特 別 損 失			%			%	
1. 固定資産売却損	1,234	1,234	0.4	1,394	1,394	0.5	160
税引前当期純利益		8,129	2.9		18,795	6.4	10,666
Ⅶ 特定引当金取崩額							
1. 特別償却準備金戻入額	1,159			1,191			
2. 価格変動準備金戻入額	—			51			
3. 海外投資等損失準備金戻入額	—			8			
4. 公害防止準備金戻入額	1,260	2,419	0.8	—	1,250	0.4	△ 1,169
Ⅷ 特定引当金繰入額							
1. 特別償却準備金繰入額	227			—			
2. 公害防止準備金繰入額	693	920	0.3	475	475	0.1	△ 445
税引前当期利益		9,628	3.4		19,570	6.7	9,942
Ⅸ 法人税等引当額 ※2		4,000	1.4		10,800	3.7	6,800
当 期 利 益		5,628	2.0		8,770	3.0	3,142
前 期 繰 越 利 益 金		2,030			3,793		
中 間 配 当 額		1,715			1,820		
中間配当に伴う利益準備金積立額		172			182		
当 期 未 処 分 利 益 金		5,771			10,561		

(注)

第98期(自 昭和52年4月1日) (至 昭和53年3月31日)	第99期(自 昭和53年4月1日) (至 昭和54年3月31日)
(1) 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 は月別後入先出法。 貯蔵品は移動平均法。 評価基準 原価法	(1) 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 は月別後入先出法。 貯蔵品は移動平均法。 評価基準 原価法
(2) ※1 工場間振替諸掛、その他である。 ※2 法人税等引当額には住民税の引当額を含む。	(2) ※1 工場間振替諸掛、その他である。 ※2 法人税等引当額には住民税の引当額を含む。

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 9 8 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)		第 9 9 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費	151,516	68.8%	144,216	60.4%	△ 7,300
II 労 務 費	35,421	14.9	37,723	15.8	2,302
III 経 費					
1. 電 力 費	9,540		9,477		
2. 修 繕 費	4,946		5,736		
3. 外 注 加 工 費	2,825		3,159		
4. 減 価 償 却 費	17,030		18,638		
5. そ の 他	16,850		19,805		
経 費 計	50,691	21.3	56,810	23.8	6,119
当期総製造費用	237,628	100.0	238,749	100.0	1,121
期首仕掛品棚卸高	13,662		10,569		△ 3,093
他勘定振替高※	△ 2,450		△ 2,602		△ 152
期末仕掛品棚卸高	△ 10,569		△ 13,519		△ 2,950
当期製品製造原価	238,271		238,197		△ 5,074

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算法によっている。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額

	第 9 8 期	第 9 9 期
従業員賞与引当金繰入額	3,856 百万円	4,205 百万円
退職給与引当金繰入額	612	1,907
特別修繕引当金繰入額	1,140	2,954

3. ※ 資産、その他への振替高である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 9 8 期 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)		第 9 9 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)	
I 当期末処分利益金		5,771		10,561
II 利益金処分数額				
1. 利益準備金	18.0		270	
2. 配 当 金	1,718		2,648	
3. 役員賞与金	80	1,978	80	2,998
III 次期繰越利益金		8,793		7,563
株主総会承認日	昭和53年6月29日		昭和54年6月29日	

(4) 附属明細表

(一) 有価証券明細表

(単位 百万円)

銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
(投資有価証券)	円	株			
三和銀行	50	12,844,212	2,717	2,717	取得価額及び貸借 対照表計上額の算 定基準とした棚卸 方法は移動平均法 であり、評価基準 は原価法である。
新日本製鐵	"	16,193,443	1,298	1,298	
日本長期信用銀行	500	648,056	1,015	1,015	
大和銀行	50	4,842,560	946	946	
日産自動車	"	2,936,369	770	770	
日商岩井	"	4,289,026	754	754	
千葉銀行	"	6,581,250	730	730	
大平洋金属	"	14,240,206	728	726	
住友信託銀行	"	3,006,720	663	663	
東洋信託銀行	500	400,000	646	646	
トヨタ自動車工業	50	3,588,532	583	583	
三晃金属工業	"	4,989,600	582	582	
東海銀行	"	2,940,000	530	530	
日本債券信用銀行	500	315,428	483	483	
三菱銀行	50	2,309,040	451	451	
西日本相互銀行	"	2,432,000	445	445	
東洋工業	"	2,141,000	435	435	
日本興業銀行	"	3,242,879	412	412	
広島銀行	"	3,718,827	390	390	
野村證券	"	1,521,469	309	309	
中国工業	"	4,036,500	291	291	
東京銀行	"	2,167,000	291	291	
三和シャッター工業	"	1,464,813	250	250	
新家工業	"	1,815,000	205	205	
第一勧業銀行	"	1,105,650	168	168	
松下電器産業	"	236,500	151	151	
いすゞ自動車	"	1,500,000	144	135	
三井信託銀行	"	668,250	132	132	
三菱化成工業	"	884,601	129	129	
日綿実業	"	2,292,950	121	121	
日阪製作所	"	1,430,000	119	119	
太陽神戸銀行	"	668,000	116	116	
大阪車輪製造	500	46,000	102	102	
シャープ	50	200,000	92	92	
山口銀行	"	1,875,000	92	92	
山一證券	"	697,523	87	87	
アセリノックス社	(1,000ベセタ)	240,000	1,181	1,181	
ニブラスコ社	(1クルセイロ)	8,826,525	241	241	
リオチバ社	(1ベソ)	840,000	222	222	
カイザー・リソーセス社	(1カナダドル)	179,000	180	180	
ハマスレー・ホールディング社	(0.25オーストラリアドル)	150,000	155	155	
その他株式92銘柄		13,485,157	1,612	1,341	
小計		136,989,086	20,968	20,686	

(単位 百万円)

銘柄		1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	(一時的所有の有価証券)	円	株			
	新日本製鐵	50	8,665,641	695	695	
	日本鋼管	"	2,000,000	172	172	
	日立製作所	"	300,000	79	79	
	三和シャッター工業	"	400,000	68	68	
	東京電気	"	13,200	6	6	
	小計		11,378,841	1,020	1,020	
合計		148,367,927	21,988	21,706		

銘柄		券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
公社債・国債・地方債	(投資有価証券)				棚卸方法及び評価基準は株式に同じ。
	電信電話債	17	9	9	
	山口県工業用水事業債	702	668	668	
	その他の地方債	101	99	99	
	小計	820	776	776	
	(一時的所有の有価証券)				
	日本興業銀行債	4,067	4,207	4,207	
	広島県公債	2,160	2,308	2,308	
	日本長期信用銀行債	1,833	1,853	1,853	
	6.6分利付国債	1,700	1,715	1,715	
	6.1分利付国債	1,707	1,695	1,695	
	東京都公債	1,500	1,529	1,529	
	8分利付国債	1,000	1,089	1,089	
	政府保証公営企業債	617	603	603	
	世界銀行債	500	514	514	
	その他の公社債	2,257	2,242	2,242	
	小計	17,841	17,755	17,755	
	合計	18,161	18,531	18,531	

種類及び銘柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘要
その他の有価証券	(投資有価証券)			棚卸方法及び評価基準は株式に同じ。
	出資証券	2	2	
	小計	2	2	
	(一時的所有の有価証券)			
	投資信託受益証券	804	804	
	貸付信託受益証券	495	495	
	小計	799	799	
合計	801	801		

(二) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高
建 物	42,176	※1 11,482	※2 421	58,187	20,134	38,053
構 築 物	23,273	※3 3,896	433	26,736	10,034	16,702
機 械 及 び 装 置	209,310	※4 12,208	※5 5,175	216,343	111,846	104,497
車 輦 及 び 運 搬 具	2,418	55	22	2,451	1,620	831
工 具 器 具 及 び 備 品	6,807	1,653	349	8,111	5,727	2,384
土 地	12,247	1,052	1	13,298	—	13,298
建 設 仮 勘 定	37,162	※6 35,878	※7 29,644	43,396	—	43,396
計	333,393	66,174	36,045	363,522	149,361	214,161

(注) 著しい増減の内容

- ※1 「建物」の当期増加額は、呉製鉄所の№2製鋼建家5,632百万円、№2熱間圧延建家2,964百万円、広第1社宅452百万円、堺工場の№2連続アルミ鍍金建家722百万円が主なものである。
- ※2 「建物」の当期減少額は、圧縮記帳額300百万円が含まれている。
- ※3 「構築物」の当期増加額は、呉製鉄所の主原料埠頭及び護岸1,872百万円、№2製鋼ガスホルダー他968百万円、コークス埠頭追加290百万円が主なものである。
- ※4 「機械及び装置」の当期増加額は、堺工場の№2連続アルミ鍍金設備3,291百万円、呉製鉄所の5号熱風炉1,722百万円、№2製鋼クレーン2号729百万円、水砕スラグ製造設備447百万円、尼崎工場のステンレスパイプ製造設備399百万円、周南製鋼所の4AP公害対策設備338百万円が主なものである。
- ※5 「機械及び装置」の当期減少額は、呉製鉄所の旧5号熱風炉廃却930百万円、主副原料輸送設備廃却656百万円が主なものである。
- ※6 「建設仮勘定」の当期増加額は、呉製鉄所の№2熱間圧延設備23,895百万円、堺工場の№2連続アルミ鍍金設備4,176百万円が主なものである。
- ※7 「建設仮勘定」の当期減少額は、固定資産への振替である。

(三) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下のため(「財務諸表等規則」第120条の規定により)記載を省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

銘 柄		一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	
株 式	月 星 工 業 ㈱	500	1,200,000	594	594	0	0	※1,000,000	0	200,000	594	594	子 会 社
	月星アート工業㈱	"	14,200	7	7	21,400	50	0	0	35,600	57	57	"
	日 新 工 機 ㈱	"	24,000	12	12	0	0	0	0	24,000	12	12	"
	新 和 企 業 ㈱	"	947,000	476	476	0	0	0	0	947,000	476	476	"
	新 星 鋼 業 ㈱	50	8,055,000	526	526	0	0	0	0	8,055,000	526	526	"
	月 星 海 運 ㈱	"	6,276,000	314	314	0	0	0	0	6,276,000	314	314	"
	月 星 商 事 ㈱	500	80,000	40	40	0	0	0	0	80,000	40	40	関連会社
	サンウェーブ工業㈱	50	11,300,000	1,372	1,118	0	0	0	0	11,300,000	1,372	1,118	"
	日 本 鉄 板 ㈱	500	200,000	100	100	0	0	0	0	200,000	100	100	"
	ステンレス鋼板㈱	"	60,000	30	30	0	0	0	0	60,000	30	30	"
	水上金属工業㈱	50	200,000	10	10	0	0	0	0	200,000	10	10	"
	新 菱 海 運 ㈱	500	8,000	4	4	0	0	0	0	8,000	4	4	"
	加 納 鉄 鋼 ㈱	50	4,618,175	326	326	0	0	0	0	4,618,175	326	326	"
	加納鋼板工業㈱	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
	周 南 電 工 ㈱	"	80,000	40	40	0	0	0	0	80,000	40	40	"
	宇部日新石灰㈱	"	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
	㈱呉サンソセンター	"	4,000	2	2	0	0	0	0	4,000	2	2	"
計			33,146,375	3,898	3,639	21,400	50	1,000,000	0	32,167,775	3,943	3,689	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. ※ 減資による株式数の減少である。

3. 主たる関係会社との関係内容

日 本 鉄 板 ㈱ …… 同社の発行済株式総数 600,000 株、内当社保有株式数は 200,000 株 (33.3%) で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員 2 名は同社の役員を兼務している。

ステンレス鋼板 ㈱ …… 同社の発行済株式総数 180,000 株、内当社保有株式数は 60,000 株 (33.3%) で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員 2 名は同社の役員を兼務している。

(五) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関係会社	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(短期貸付金)					
新 和 企 業	656	0	400	256	返済期限 昭和54年9月
月 星 工 業	2,640	0	2,640	0	
計	3,296	0	3,040	256	
(長期貸付金)					
周 南 電 工	100	0	0	100	返済期限 昭和55年3月
新 和 企 業	200	0	200	0	
計	300	0	200	100	
合 計	3,596	0	3,240	356	

(六) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高		発 行 価 格	利率	担 保 (種類・目的) (物及び順位)	償還期限
				未償還 残 高	うち1年 内償還額				
物上担保付社債	昭和 年月日					円	%		昭和 年月日
第3回ち号	46.7.24	2,000	2,000	0	—	97.25	7.6	—	53.7.24
第4回1号	49.6.25	2,000	300	1,700	120	99.50	9.0	〔呉製鉄所工場財団〕 第1順位	56.6.25
2号	50.6.10	10,000	0	10,000	700	99.00	9.6		60.5.25
計		14,000	2,300	11,700	820				
外貨建社債※1	50.8.7	5,947 (20,000 千米ドル)	0	5,947 (20,000 千米ドル)	0	額面の 99.25%	9.25	銀 行 保 証	55.8.1
物上担保付転換社債									
第1回	50.2.12	8,000	5,457	2,543	—	100	9.0	〔市川製造所工場財団〕 第1順位	60.2.12
第2回	52.9.9	10,000	1,398	8,602	—	100	5.7	〔尼崎工場工場財団〕 第1順位	62.9.9
第3回1号	53.10.3	12,000	1,334	10,666	—	100	4.9	〔市川製造所工場財団〕 第2順位	63.9.30
計		30,000	8,189	21,811	—			〔呉製鉄所工場財団〕 第3順位	
ドイツ・マルク建 転換社債※2	53.3.16	5,667 (50,000 千ドイツマルク)	5,120 (45,171 千ドイツマルク)	547 (4,829 千ドイツマルク)	—	額面の 100%	4.0	な し	61.4.1
合 計		55,614	15,609	40,005	820				

(注) 1. 用途はすべて設備資金である。

2. 1年内償還額は、貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 第1回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容 …… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間 …… 昭和50年4月1日から昭和60年2月11日まで

転換価額 …… 1株につき108円

減債基金 …… 昭和53年4月1日以降毎年3月31日及び9月30日に各5億7千万円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

4. 第2回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容 …… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間 …… 昭和52年12月1日から昭和62年9月8日まで

転換価額 …… 1株につき155円

減債基金 …… 昭和57年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日に、昭和57年10月1日から昭和59年9月30日までの期間については各5億円を、昭和59年10月1日以降については各10億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

5. 第3回1号物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容 …… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間 …… 昭和53年12月1日から昭和63年9月29日まで

転換価額 …… 1株につき164円

減債基金 …… 昭和58年10月1日以降毎年3月31日及び9月30日に、昭和58年10月1日から昭和60年9月30日までの期間については各6億円を、昭和60年10月1日以降については各12億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

6. ドイツ・マルク建転換社債

転換により発行する株式の内容 …… 記名式額面普通株式(1株の額面50円)

転換請求期間 …… 昭和53年7月1日から昭和61年3月22日まで

転換価額 …… 1株につき130円(ただし、1ドイツ・マルク=117.30円とする。)

7. ※1 ユーロダラー市場で発行したもの。

※2 ユーロマルク市場を中心に発行したもの。

(七) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		返済期限 (昭和 年 月)	摘要			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
日本輸出入銀行	908	(180)	16	200	724	(110)	64.5までに分割返済	○		○	
日本長期信用銀行	19,455	(3,491)	3,622	3,494	19,583	(3,563)	" "	○	○		
日本興業銀行	11,843	(2,408)	2,481	2,410	11,914	(2,418)	" "	○	○		
日本債券信用銀行	4,265	(1,020)	1,030	1,020	4,275	(1,005)	60.11 "		○		
三和銀行	4,946	(651)	721	654	5,013	(853)	64.5 "	○	○		
東京銀行	617	(125)	120	126	611	(112)	" "	○	○		
三菱銀行	24	(7)	1	7	18	(3)	" "	○			
東海銀行	21	(6)	1	6	16	(2)	" "	○			
埼玉銀行	19	(4)	0	4	15	(2)	" "	○			
太陽神戸銀行	4	(0)	0	1	3	(0)	" "	なし			
大和銀行	3	(0)	0	0	3	(0)	65.4 "	○			
東洋信託銀行	13,834	(2,467)	2,521	2,469	13,886	(2,703)	" "	○	○		
住友信託銀行	5,856	(1,059)	1,070	1,059	5,867	(1,138)	" "	○	○		
三井信託銀行	2,965	(611)	640	611	2,994	(691)	" "	○	○		
三菱信託銀行	1,419	(305)	230	305	1,344	(302)	" "	○	○		
安田信託銀行	1,073	(253)	70	253	890	(273)	" "	○	○		
日本信託銀行	897	(236)	100	236	761	(210)	" "	○	○		
日本生命保険	8,661	(1,942)	2,030	1,942	8,749	(2,048)	" "	○	○		
太陽生命保険	7,677	(1,632)	1,720	1,632	7,765	(1,852)	" "	○	○		
千代田生命保険	3,793	(866)	880	866	3,807	(851)	" "	○	○		
明治生命保険	3,013	(641)	670	640	3,043	(711)	" "	○	○		
第一生命保険	2,925	(644)	680	645	2,960	(681)	" "	○	○		
朝日生命保険	2,515	(541)	550	541	2,524	(618)	" "	○	○		
大同生命保険	2,433	(571)	580	570	2,443	(636)	" "	○	○		
住友生命保険	2,221	(507)	520	507	2,234	(526)	" "	○	○		
第百生命保険	1,726	(380)	230	380	1,576	(385)	" "	○	○		
富国生命保険	470	(70)	0	70	400	(90)	59.7 "		○		
日本団体生命保険	271	(43)	0	42	229	(52)	59.11 "		○		
三井生命保険	250	(40)	30	40	240	(52)	" "		○		
日産生命保険	186	(24)	0	24	162	(33)	59.10 "		○		
農林中央金庫	460	(160)	0	160	300	(160)	55.12 "	なし			

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		摘要				
							返済期限 (昭和 年 月)	担保			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
全国共済連	1,798	(488)	200	488	1,510	(528)	61. 3までに分割返済	○			
山口県生命建物共済連	1,510	(321)	200	321	1,389	(445)	" "	○		○	
香川県共済連	940	(162)	80	162	858	(180)	" "	○		○	
兵庫県共済連	611	(109)	50	109	552	(133)	" "	○		○	
熊本県共済連	551	(148)	50	148	453	(161)	" "	○		○	
富山県共済連	458	(134)	40	134	364	(86)	" "	○		○	
京都府共済連	446	(67)	30	67	409	(89)	" "	○		○	
岡山県共済連	413	(118)	50	117	346	(110)	" "	○		○	
秋田県共済連	403	(108)	30	108	325	(109)	" "	○		○	
静岡県共済連	402	(76)	30	76	356	(113)	" "	○		○	
福島県共済連	392	(96)	30	96	326	(99)	" "	○		○	
奈良県共済連	384	(72)	30	72	342	(101)	" "	○		○	
鳥取県共済連	385	(50)	30	50	315	(75)	" "	○		○	
福岡県共済連	259	(57)	30	57	232	(50)	" "	○		○	
広島県同栄社共済連	192	(36)	20	36	176	(50)	" "	○		○	
佐賀県共済連	174	(36)	20	36	158	(38)	" "	○		○	
山口県信連	100	(30)	0	30	70	(30)	56. 8 "	○			
日本火災海上保険	762	(200)	100	200	662	(150)	61. 3 "	○			
同和火災海上保険	683	(260)	100	260	523	(227)	" "	○			
東京海上火災保険	395	(148)	60	148	307	(117)	" "	○			
興亜火災海上保険	368	(64)	40	64	344	(69)	" "	○			
公害防止事業団	2,548	(372)	243	372	2,419	(368)	63. 9 "		○		
新技術開発事業団	270	(0)	98	0	368	(74)	58.12 "	○			
年金福祉事業団	2,508	(165)	1,227	188	3,547	(214)	84. 3 "			○	○
雇用促進事業団	67	(3)	0	3	64	(3)	75.12 "				○
住宅金融公庫	58	(3)	0	3	55	(3)	69. 2 "				○
東京都商工信用金庫	10	(1)	0	1	9	(1)	64. 8 "				○
尼崎市	11	(2)	0	2	9	(2)	58. 2 "				○
大阪府	11	(1)	0	1	10	(1)	62. 2 "				○
広島県	10	(1)	0	1	9	(1)	61. 2 "				○
コメルツ・バンク	1,376	(0)	0	0	1,376	(237)	57.11 "			○	

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		返済期限 (昭和 年 月)	摘要			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
クレジット・スイス・バンク	870	(0)	0	0	870	(206)	57. 5までに分割返済			○	
チェース・マンハッタン・バンク	920	(245)	0	245	675	(289)	57. 8 "	○		○	
コンチネンタル・イリノイ・ナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・オブ・シカゴ	696	(119)	0	119	577	(179)	57. 5 "			○	
ウェストLB・インターナショナル	302	(0)	0	0	302	(151)	56. 2 "	な	し		
シティ・バンク	301	(0)	0	0	301	(0)	" に一括返済			○	
ユニオン・ユーロペエエヌ・バンク	300	(0)	0	0	300	(150)	56. 3までに分割返済	な	し		
バイエリッシュ・フェラインス・バンク	271	(0)	0	0	271	(68)	57.12 "	な	し		
ナショナル・ウェストミンスター・バンク	302	(60)	0	60	242	(121)	56. 2 "			○	
ケミカル・バンク	461	(231)	0	231	230	(160)	55. 9 "			○	
セキュリティ・バシフィック・ナショナル・バンク	210	(30)	0	30	180	(84)	56. 7 "			○	
ユニオン・バンク・オブ・スイツランド	202	(33)	0	33	169	(16)	55.12 "			○	
クレジット・バンク	150	(0)	0	0	150	(150)	54.12 に一括返済			○	
バンク・オブ・カリフォルニア	268	(119)	0	119	149	(119)	55. 8までに分割返済			○	
ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ボストン	142	(65)	0	65	77	(53)	55. 7 "			○	
バンク・オブ・アメリカ	107	(42)	0	42	65	(42)	55. 8 "			○	
アービング・トラスト・カンパニー	75	(38)	0	37	38	(38)	54.12 "			○	
海外経済協力基金	48	(5)	0	5	43	(11)	57.12 "	○			
計	128,820	(25,199)	23,301	25,250	126,871	(27,776)					

(注) 1. 期首残高及び期末残高の括弧内は、1年以内の返済予定額で貸借対照表の流動負債に記載しており内数である。

2. 期末残高のうち1年をこえ2年以内の返済予定額は27,791百万円、2年をこえ3年以内の返済予定額は23,291百万円である。

3. 使途は設備資金126,877百万円、運転資金494百万円である。

(八) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘要
	日新製鋼株式会社 普通株式	株 756,444,777	円 50	百万円 37,822	東京(第1部) 大阪(") 名古屋(") 広島、福岡、 フランクフルト	(関係会社所有株式) 加納鉄鋼 1,601,500株 日本鉄板 219,229 月星海運 194,749 呉サンソセンター 30,000 計 2,045,478
資本の部		37,822百万円				
準備金の資本組入額	資本組入額	摘要				
	200百万円	昭和26年11月 再評価積立金を資本に組入				
	21	昭和26年12月 "				
	14	昭和26年12月 利益準備金を資本に組入				
	160	昭和31年12月 再評価積立金を資本に組入				
	480	昭和34年11月 "				
	540	昭和39年10月 "				
	計 1,415					

(注) 当該事業年度中における株式発行数及び券面総額の増加の内容は次のとおりである。

転換社債の転換請求による増加 69,361,994株 3,468百万円

(九) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本準備金	8,350	0	※ 5,619	0	8,969	※転換社債の株式転換にともなう株式発行差金である。

(十) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	3,554	※ 362	0	3,916	※前期利益処分及び当期中 間配当による増加
任意積立金					
別途積立金	1,800	0	0	1,800	
計	5,354	362	0	5,716	

(土) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 に対する 過不足額	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建物	※ 53,187	2,129	20,134	33,053	37.85%		
	構築物	26,736	1,329	10,034	16,702	37.53		
	機械及び装置	216,343	14,548	111,846	104,497	51.70		
	車輛及び運搬具	2,451	262	1,620	831	66.10		
	工具器具及び備品	8,111	923	5,727	2,384	70.61		
	計	306,828	19,191	149,361	157,467	48.68		
無形 固定 資産	特許権	170	19	120	50	70.59		
	施設利用権	407	10	194	213	47.67		
	計	577	29	314	263	54.42		
(有形固定資産)の合計		(307,405)	(19,220)	(149,675)	(157,730)	(48.69)		
長期前払費用		371	48	256	115	69.00		
繰 延 資 産	社債発行費	1,482	566	1,021	461	68.89		
	社債発行差金	243	22	166	77	68.81		
	開発費	14	9	14	0	100.00		
	試験研究費	1,151	483	812	339	70.55		
	計	2,890	1,080	2,013	877	69.65		
合 計		310,666	20,348	151,944	158,722	48.91		

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準により、有形固定資産については機械及び装置は定額法、その他は定率法で行っており、無形固定資産については定額法で行っている。

2. 繰延資産の償却は、商法の規定に基づいて行っている。

3. 長期前払費用の償却は、法人税法の規定により行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額算入内訳

製造原価 18,633 百万円

一般管理費 348 百万円

営業外費用 239 百万円

5. ※ 建物の取得原価は、圧縮記帳額 300 百万円が控除されている。

(土) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		845	975	—	845	975	
負債性引当金	賞 与 引 当 金	4,300	4,700	4,300	—	4,700	
	事業税引当金	683	3,100	1,207	—	2,576	
	退職給与引当金	4,480	2,505	550	—	6,435	
	特別修繕引当金	3,484	2,954	124	—	6,314	
	計	12,947	13,259	6,181	—	20,025	
特定引当金	特別償却準備金	6,403	※ 0	—	1,191	5,212	
	価格変動準備金	175	124	—	175	124	
	海外投資等損失準備金	237	0	—	8	229	
	公害防止準備金	1,423	475	—	0	1,898	
	計	8,238	599	—	1,374	7,463	
法人税等引当金		2,097	10,800	3,770	—	9,127	

(注) 1. 当期減少額のその他欄は、法人税法又は租税特別措置法に基づく戻入額である。

2. 引当金の計上理由及び計算基礎

区 分	計 上 理 由	計 算 基 礎
貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため	法人税法の規定による
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に充てるため	支給見込額
事業税引当金	事業税の納付に充てるため	納付見込額
退職給与引当金	従業員の退職給与の支給に充てるため	法人税法の規定による
特別修繕引当金	高炉及び熱風炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため	改修費用の見積額の当期間対応額
特別償却準備金	公害防止施設等の特定設備の陳腐化等による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
価格変動準備金	棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
海外投資等損失準備金	特定海外投資に係る株式等の価格の低落による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
公害防止準備金	公害防止に要する費用の支出に備えるため	租税特別措置法の規定による
法人税等引当金	法人税及び住民税の納付に充てるため	納付見込額

3. ※ 当期は、租税特別措置法の規定に基づき、特別償却の適用に代えて法人税額の特別控除の適用を選択したため、特別償却準備金の繰入はない。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和54年3月31日現在における資産及び負債の主なものは次のとおりである。

I 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 百万円)

現 金	当座及び通知預金	普 通 預 金	定 期 預 金	計
8	13,481	24	19,892	33,405

2. 受 取 手 形 27,543 百万円

(i) 一般取引先受取手形

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 商 岩 井	3,188
三 菱 商 事	1,672
三 菱 化 成 工 業	1,344
丸 紅	947
伊 藤 忠 商 事	928
そ の 他	6,131
計	14,210

(ii) 関係会社受取手形

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
ステンレス鋼板	7,272
日 本 鉄 板	3,425
加 納 鉄 鋼	1,074
月 星 工 業	924
新 星 鋼 業	578
そ の 他	60
計	13,338

(注) 1. 受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭和54年4月	5 月	6 月	7 月	8月以降	計
一般取引先受取手形	302	985	9,842	2,876	205	14,210
関係会社受取手形	31	11	6,811	4,186	2,794	13,338
計	333	996	16,153	7,062	2,999	27,543

(注) 2. 上記(i)、(ii)のほか受取手形の銀行割引分があり、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	昭和54年4月	5 月	6 月	計
一般取引先受取手形	10,614	11,439	2,890	24,943
関係会社受取手形	7,769	8,267	1,499	17,535
計	18,383	19,706	4,389	42,478

3. 売 掛 金 14,752 百万円

(i) 一般取引先売掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 商 岩 井	1,460
三 菱 商 事	758
丸 紅	713
伊 藤 忠 商 事	586
阪 和 興 業	525
日 綿 実 業	437
そ の 他	3,601
計	8,080

(ii) 関係会社売掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
ステンレス鋼板	2,644
日 本 鉄 板	2,512
加 納 鉄 鋼	839
新 星 鋼 業	590
月 星 工 業	116
そ の 他	21
計	6,722

(注) 1. 売掛金滞留状況

(単位 百万円)

区 分	1 カ月未満	2 カ月未満	3 カ月未満	計
一般取引先売掛金	7,598	357	80	8,030
関係会社売掛金	6,654	66	2	6,722
計	14,247	423	82	14,752

(注) 2. 売掛金回収状況

(単位 百万円)

区 分	期首残高 (A)	発生高 (B)	回収高 (C)	期末残高	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$
一般取引先売掛金	7,117	201,655	200,742	8,030	96.2%
関係会社売掛金	6,415	92,350	92,048	6,722	93.2
計	13,532	294,005	292,785	14,752	95.2

4. 棚卸資産

(単位 百万円)

種 類	品 名	金 額	摘 要
製 品	鋼 板	6,796	熱延鋼板、冷延鋼板
	帯 鋼	2,588	熱延鋼帯、冷延鋼帯、みがき帯鋼ほか
	表 面 処 理	6,519	亜鉛鉄板、月星カラーほか
	そ の 他	1,117	ステンレスパイプほか
	計	17,020	
副 産 物	副 産 物	1,206	社内発生鋼屑、発生品ほか
半 製 品	半 成 品	5,516	銑鉄、鋼塊、鋼片
	表 面 処 理	2,032	亜鉛鉄板、ペントタイトほか
	そ の 他	11,442	熱延鋼帯、冷延鋼板ほか
	計	18,990	
仕 掛 品	圧 延 仕 掛 品 等	13,519	鋼塊、鋼片、鋼板、表面処理製品ほか
原 料	製 銑 主 原 料	3,244	鉄鉱石、ペレット、コークス
	製 鋼 主 原 料	791	製鋼用銑、鋼屑
	そ の 他	4,331	合金鉄その他
	計	8,366	
貯 蔵 品	鑄 型 ・ ロ ー ル	3,648	鑄型、定盤、ロール、ベアリング
	そ の 他	6,400	亜鉛、燃料、れん瓦、その他の資材
	計	10,048	
合 計		69,149	

Ⅱ 固定資産

1. 建設仮勘定

(単位 百万円)

事業所名	金額	摘要
呉製鉄所	4,189.3	№2熱間圧延、№2製鋼ほか
周南製鋼所	78.7	経常設備ほか
阪神製造所	53.5	"
市川製造所	12.3	"
本社	5.8	"
計	4,389.6	

2. 従業員貸付金 8,589百万円 従業員に対する住宅資金貸付金である。

Ⅲ 流動負債

1. 支払手形 39,715百万円

(イ) 一般取引先支払手形

(単位 百万円)

取引先	金額
三菱商事	6,03.9
三菱化成工業	4,36.3
日商岩井	3,28.5
三井物産	2,45.8
太源	1,97.6
その他の	1,607.4
計	34,19.5

(ロ) 関係会社支払手形

(単位 百万円)

取引先	金額
新星鋼業	2,36.8
月星海運	2,19.7
月星工業	52.8
日新工機	22.9
新菱海運	11.3
その他の	8.5
計	5,52.0

(注) 支払手形期日別内訳

(単位 百万円)

区分	昭和54年4月	5月	6月	7月	8月	計
一般取引先支払手形	6,45.6	8,96.2	11,23.8	5,88.2	1,65.7	34,19.5
関係会社支払手形	1,58.1	1,64.1	1,53.5	72.2	4.1	5,52.0
計	8,03.7	10,60.3	12,77.3	6,60.4	1,69.8	39,71.5

＊日新鋼＊

2. 買 掛 金 26,669百万円

(イ) 一般取引先買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
三 菱 商 事	6,353
日 商 岩 井	4,716
三 井 物 産	2,341
三 菱 化 成 工 業	2,281
太 源	1,078
そ の 他	8,619
計	25,388

(ロ) 関係会社買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
新 星 鋼 業	742
月 星 工 業	192
呉 サ ン ソ セ ン タ ー	170
宇 部 日 新 石 灰	99
そ の 他	78
計	1,281

3. 短期借入金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
三 和 銀 行	7,290	埼 玉 銀 行	780
三 菱 銀 行	1,730	日 本 興 業 銀 行	750
東 京 銀 行	1,605	富 士 銀 行	660
農 林 中 央 金 庫	1,250	第 一 勧 業 銀 行	610
太 陽 神 戸 銀 行	1,140	広 島 銀 行	450
東 海 銀 行	1,180	チエース・マンハッタン銀行	450
日本長期信用銀行	1,080	常 陽 銀 行	390
東 洋 信 託 銀 行	940	大 和 銀 行	380
山 口 銀 行	880	住 友 信 託 銀 行	310
千 葉 銀 行	880	計	22,655

(注) 使途はすべて運転資金である。

4. 1年内支払長期未払金 10,248百万円

内訳は固定負債の部(長期未払金の内訳)に記載のとおりである。

5. 未払費用

(単位 百万円)

項 目	金 額	項 目	金 額
賃 金	2,209	法 定 福 利 費	305
社債及び借入金等利息	1,369	修繕費・加工賃・運賃等	2,717
電力料・水道料	903	計	7,503

6. 前受金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	取 引 先	金 額
丸 紅	2,130	三 井 物 産	804
阪 和 興 業	1,158	三 菱 商 事	565
日 商 岩 井	1,110	そ の 他	2,484
伊 藤 忠 商 事	1,092	計	9,343

(注) 製品輸出代金の前受額である。

7. その他の流動負債

(イ) 設備関係支払手形 6,302 百万円

期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

昭和54年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
1,291	1,182	1,348	1,214	1,267	6,302

(ロ) 従業員預り金 10,900 百万円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預り金である。

(ハ) 関係会社短期負債 2,183 百万円

その内訳は、月星海運に対する製品運送料等 1,477 百万円ほかである。

Ⅳ 固 定 負 債

1. 長期未払金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	うち1年内支払予定額	摘 要
日 商 岩 井	13,173	5,543	設備購入代金
三 菱 商 事	5,987	2,256	"
熊 谷 組	1,342	545	"
大 倉 商 事	1,089	479	"
大 林 組	754	274	"
そ の 他	2,419	1,151	設備及び住宅購入代金
計	24,764	10,248	

(注) 1年内支払予定額は貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

4 半期別 区分		昭和53年4月 から6月まで	昭和53年7月 から9月まで	昭和53年10月 から12月まで	昭和54年1月 から3月まで	計
前 期 末 残 高		36,078	38,109	34,689	36,284	36,078
収 入	営 業 収 入	68,332	72,943	74,363	73,781	289,419
	短 期 借 入 金	1,200	50	0	0	1,250
	長 期 借 入 金	4,840	6,136	2,153	10,172	23,301
	社 債	0	0	12,000	0	12,000
	そ の 他 の 収 入	15,544	16,282	16,379	15,660	63,865
計		89,916	95,411	104,895	99,613	389,835
支 出	原 材 料 費	34,870	35,817	34,956	42,142	147,785
	人 件 費	8,491	12,387	12,916	7,974	41,768
	経 費	14,421	15,008	15,052	15,581	60,062
	設 備 費	12,768	8,421	13,537	4,927	39,653
	短期借入金返済	115	665	485	780	2,045
	長期借入金返済	5,868	6,449	6,854	6,579	25,250
	社 債 償 還	60	1,460	60	0	1,580
	支払利息・割引料	4,470	5,251	3,942	4,895	18,558
	配 当 金	1,718	0	1,820	0	3,538
	税 金	3,217	529	3,068	551	7,365
	そ の 他 の 支 出	1,887	12,844	11,110	19,063	44,904
計		87,885	98,831	103,300	102,492	392,508
差 引 収 支 過 不 足		2,031	△ 3,420	1,595	△ 2,879	△ 2,673
当 期 末 残 高		38,109	34,689	36,284	33,405	33,405

(2) 今後の資金計画(昭和54年4月から9月まで)

(単位 百万円)

4 半期別 区分		昭和54年4月から6月まで	昭和54年7月から9月まで	計
前 期 末 残 高		38,405	32,400	38,405
収 入	営 業 収 入	75,412	77,699	153,111
	長 期 借 入 金	1,262	4,838	6,100
	そ の 他 の 収 入	16,715	18,031	34,746
計		93,389	100,568	193,957
支 出	原 材 料 費	34,933	42,309	77,242
	人 件 費	9,064	12,938	22,002
	経 費	15,425	15,559	30,984
	設 備 費	6,791	5,762	12,553
	短期借入金返済	50	500	550
	長期借入金返済	6,501	6,870	13,371
	社 債 償 還	760	0	760
	支払利息・割引料	4,116	5,332	9,448
	配 当 金	2,648	0	2,648
	税 金	11,664	543	12,207
	そ の 他 の 支 出	2,442	11,155	13,597
計		94,394	100,968	195,362
差 引 収 支 過 不 足		△ 1,005	△ 400	△ 1,405
当 期 末 残 高		32,400	32,000	32,000

4. そ の 他

特記事項なし

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	議決権 の所有 割合	関 係 内 容		特定子会社 該 当 の 有 無
					役員の兼任	営業上の取引	
月星工業㈱	東京都中央区	百万円 100	鋼材の製造、加工及び販売	% 100	当社役員1名	当社製品の一部を加工	該当しない
新星鋼業㈱	東京都江戸川区	450	鋼管及び表面処理製品の加工、製造及び販売	89.5	な し	当社製品の一部を加工	該当しない
月星海運㈱	大阪市西区	462	海上・陸上運送、倉庫管理及び庫内作業	67.9	当社役員1名	当社製品の運送及び構内作業	該当しない

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 該 当 の 有 無	摘 要
月星アート工業㈱	兵庫県尼崎市	該当しない	
日新工機㈱	広島県呉市	該当しない	
新和企業㈱	東京都中央区	該当しない	

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株式事務の概要

決 算 期	8 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券、1 0,0 0 0 株 券 1 0 0,0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 1 丁 目 9 番 1 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部		
	代 理 人	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司		
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 各 支 店 野 村 證 券 株 式 有 限 公 司 本 店 お よ び 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 さ れ る 日 本 経 済 新 聞 大 阪 市 に お い て 発 行 さ れ る サ ン ケ イ 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

但 中間配当を受けるべきものの確定、その他必要ある場合は予め公告して一定期間株主名簿の記載の変更を停止することがある。